

控除収益

2023年1月27日
東北電力株式会社

1. 控除収益の算定概要

- ・ 控除収益※については、分社化に伴い発生する会社間取引収益などにより、前回と比べ70億円程度の増加となっております。

(単位：百万円)

		今回 (2023～2025) A	前回 (2013～2015) B	差 C = A - B	備考
電気事業 雑収益	契約超過金・違約金	486	302	184	契約超過金の増加
	受託運転益・受託工事益	—	36	▲36	—
	供給雑収 等	256	621	▲364	NW原価分割に係る想定差
	雑口	9,780	7,202	2,577	
	(再掲) 会社間取引	7,021	—	7,021	分社化に伴う、会社間取引収益の増
	その他	2,759	7,202	▲4,444	NW原価分割に係る想定差
小計		10,522	8,161	2,361	
預金利息		1	9	▲8	—
賠償負担金相当収益		1,953	—	1,953	2020年10月より託送回収開始
廃炉円滑化負担金相当収益		3,583	—	3,583	2020年10月より託送回収開始
その他		—	909	▲909	(前回) 遅収加算金
控除収益 合計		16,059	9,080	6,980	

※ 他社販売電源料を除く（以下同じ）

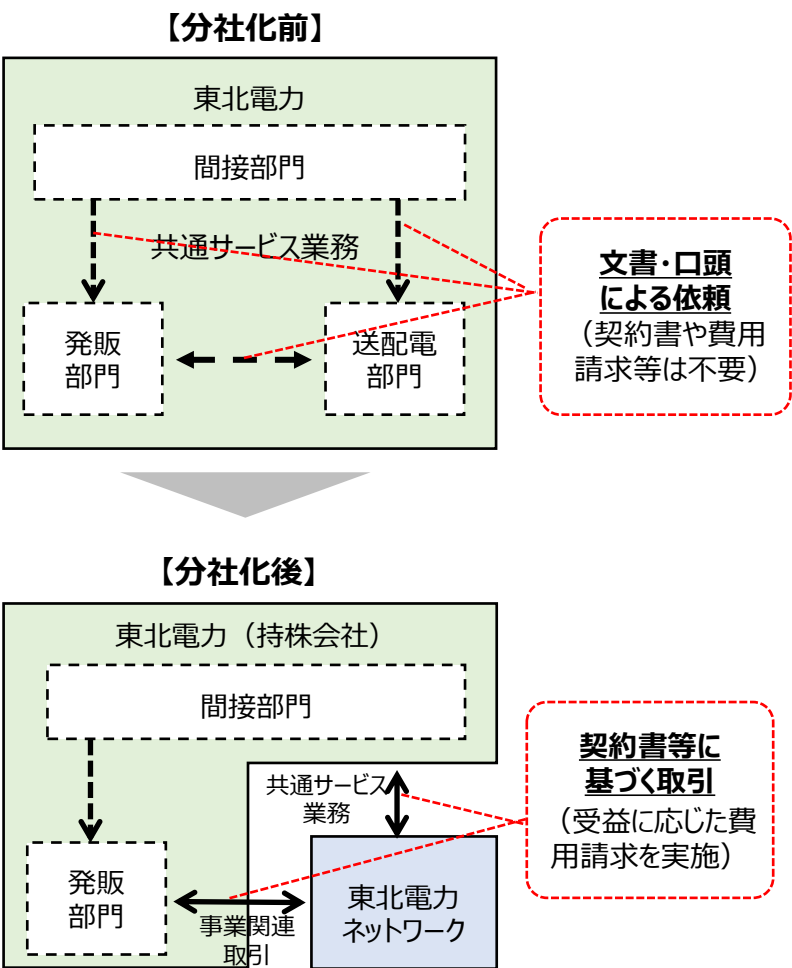
2. 過年度実績との比較

・ 過去2カ年（2020年度・2021年度）の実績平均と比べると、東北電力ネットワークとの会社間取引収益が減少したことなどにより63億円程度減少しています。

(単位：百万円)

		今回 (2023～2025) A	実績平均 (2020～2021) B	差 C=A-B	備考（主な増減要因）
電気事業 雑収益	契約超過金・違約金	486	400	86	－
	受託工事益・受託運転益	－	32	▲32	－
	供給雑収 等	256	303	▲47	－
	雑口	9,780	18,689	▲8,909	
	(再掲) 会社間取引	7,021	13,023	▲6,002	効率化施策に伴う東北電力NWとの取引額の減少
	その他	2,759	5,666	▲2,907	過年度における燃料資産の売却益など一過性の収益計上による反動減
小計		10,522	19,423	▲8,902	
預金利息		1	1	0	－
賠償負担金相当収益		1,953	1,493	460	託送回収期間の差などによる増加
廃炉円滑化負担金相当収益		3,583	1,408	2,175	託送回収期間の差などによる増加
控除収益 合計		16,059	22,327	▲6,267	

- 2020年4月の送配電会社の分社化に伴い、当社は東北電力ネットワークとの間で、両社の設備・サービス等の利用料についてそれぞれが適切に負担するよう、会社間取引を行っております。
- 当社が東北電力ネットワークから受領する収益については、当社営業費用のうち東北電力ネットワークへのサービス提供に必要なコスト相当となるため、小売料金原価の算定においては控除収益として、営業費の減額を行うこととなります。



《関係会社取引において当社が提供する主なサービス》 (単位：億円)

取引種別		取引項目	具体的な内容	今回 申請額 ※():実績
共通 サービス 取引	業務 委託	研究関連	研究教育, 知財サービスの提供 等	1 (1)
		情報開示	H P 管理 等	0 (0)
		共通サービス	間接部門による業務サポート (経理・資材業務や賃金計算 等)	39 (37)
		情報セキュリティ	I T セキュリティ監視業務	1 (1)
	設備 賃借	共通システム	全社大の情報システムに係る利用料 ※2023年4月より, グループ大の効率化施策として情報システムのグループ一元管理を実施	25 (87)
		部門システム	事業関連取引におけるシステム利用料 (土木建築業務, 研究計画 等)	2 (2)
事業関 連取引	業務 委託	NW小売	離島供給約款の受付 等	0 (0)
		送配電設備巡視	発電所における送配電設備監視	0 (0)
	設備 賃借	発電所構内における共用設備	発電設備のうち, 送配電事業者と共用する設備の利用料	2 (3)

- 賠償負担金相当収益および廃炉円滑化負担金相当収益については、経済産業大臣の認可に基づき、一般送配電事業者がエリアの電力量に応じて託送回収した金額を原子力事業者に払い渡すこととされております。
- 当社は、東北電力ネットワークおよび東京電力パワーグリッドとの間で上記収益にかかる支払契約を締結しており、今回申請に当たっては、両社との間で締結している現行の契約に基づき算定を行っております。
- なお、当社としましては、新たな託送料金の認可により、送配電事業者との契約変更が見込まれる場合には、申請しております小売料金への反映についても適切に対応してまいります。

(単位：百万円)

	今回				前回 (B)	増減 (A－B)
	2023年度	2024年度	2025年度	2023～2025 年度平均 (A)		
賠償負担金相当収益	1,963	1,952	1,945	1,953	－	1,953
廃炉円滑化負担金相当収益	3,603	3,580	3,567	3,583	－	3,583

(参考) エリア需要想定

(単位：億kWh)

	2023年度	2024年度	2025年度
東北電力ネットワーク	778	773	770
東京電力パワーグリッド	2,681	2,673	2,671